

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る調査結果

[令和2年9月 山口県中小企業団体中央会]

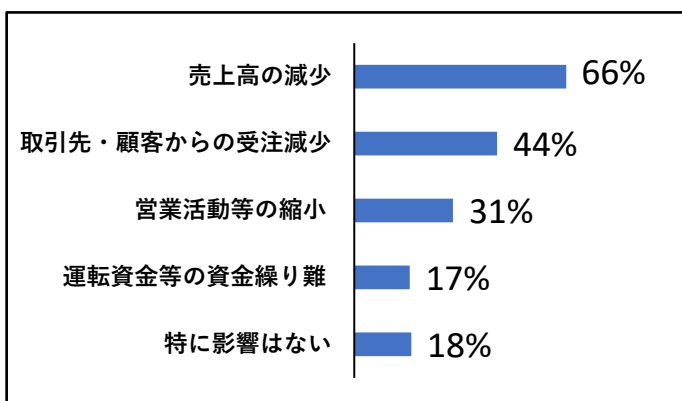
1 経営への影響

- 新型コロナウイルス感染拡大により経営に影響があったとする事業所は、「売上高の減少」が66%あり、「取引先・顧客からの受注減少」が44%、「営業活動等の縮小」が31%となっている。

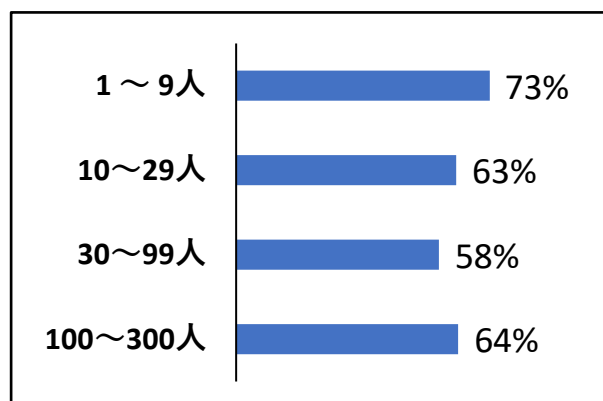
なお、「特に影響はない」とした事業所は18%あった。

- 「売上高の減少」とした事業所を従業員数の規模別でみた場合、「1～9人」が73%と最も多いが、いずれの規模の事業所も6割から7割の事業所で「売上高の減少」と答えている。
- 「売上高の減少」とした事業所を業種別でみた場合、「印刷・同関連」の事業所が100%であり、「食料品」が86%、「運輸業」が81%と多い。
一方、「窯業・土石」「建設業」「機械器具」の事業所は、3割から5割となっており、業種により、影響の度合いが異なっている。

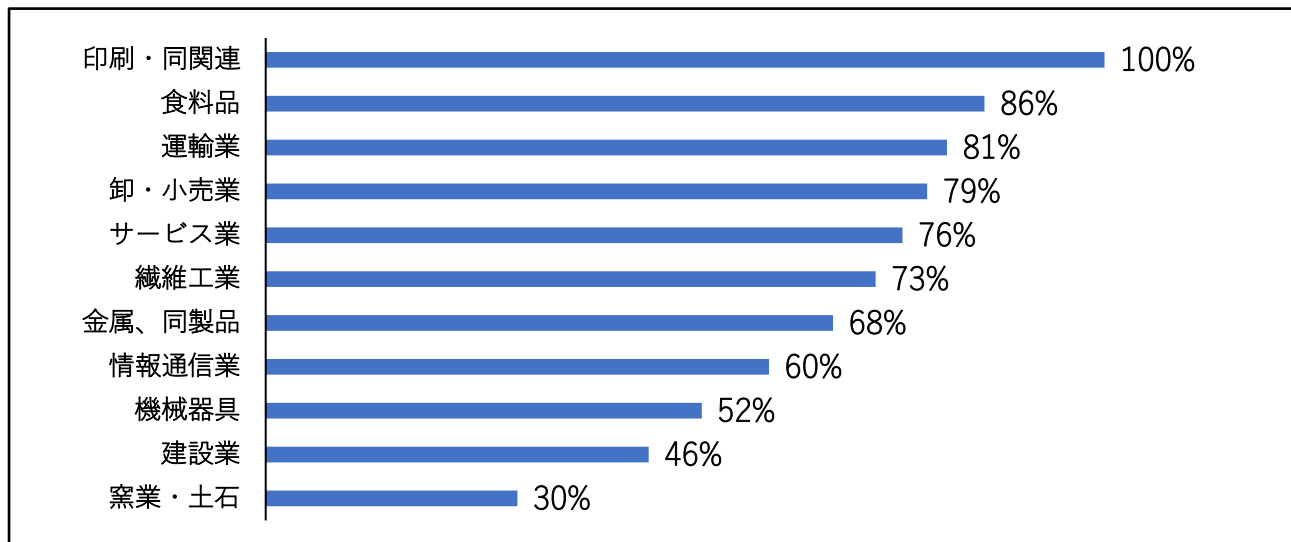
◎経営への影響



◎「売上高の減少」と回答した事業所（従業員の規模別）



◎「売上高の減少」と回答した事業所（業種別）



2 従業員等の雇用環境の変化

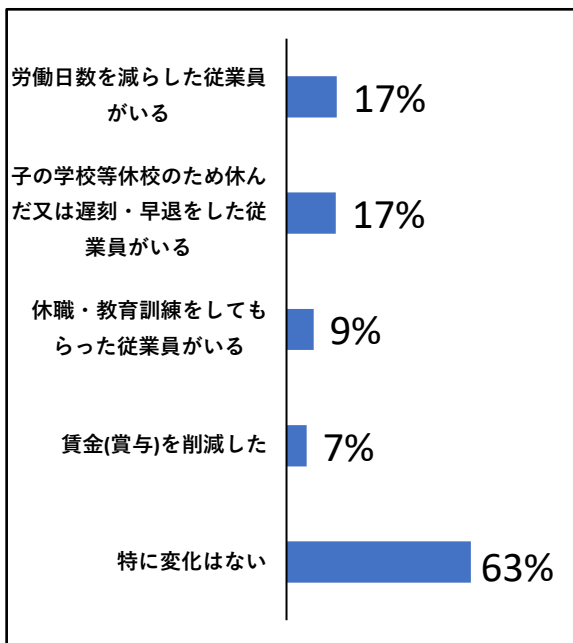
- 新型コロナウイルス感染拡大による従業員等の雇用環境の変化について、「労働日数を減らした従業員がいる」とした事業所及び「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる」とした事業所は、いずれも17%であった。

また、「求職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」が9%、「賃金(賞与)を削減した」が7%であった。

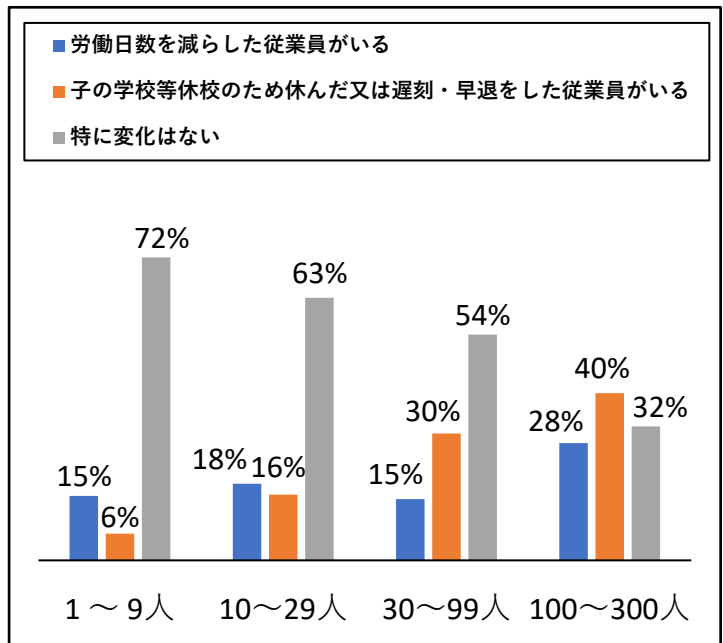
一方、「特に変化はない」とした事業所は63%あり、小規模な事業所ほど多い。

- 「労働日数を減らした従業員がいる」とした事業所は、従業員規模別では「100人～300人」が28%と最も多く、業種別では、「運輸業」が38%と最も多く、次いで「食料品」が32%、「サービス業」が28%と多くなっている。

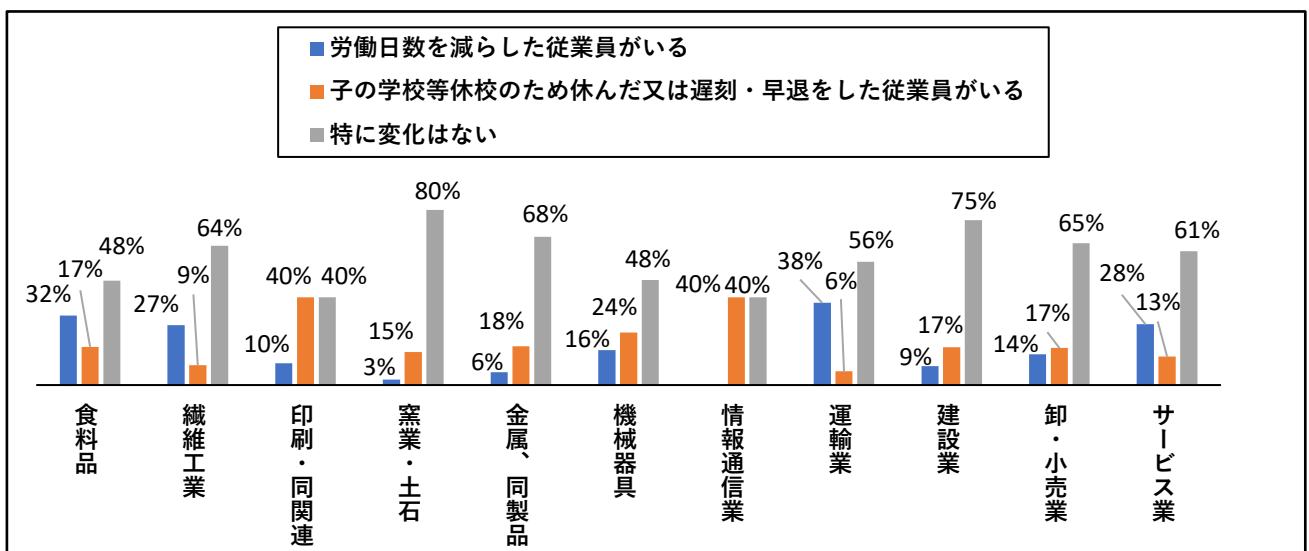
◎従業員等の雇用環境の変化



◎従業員等の雇用環境の変化(従業員の規模別)



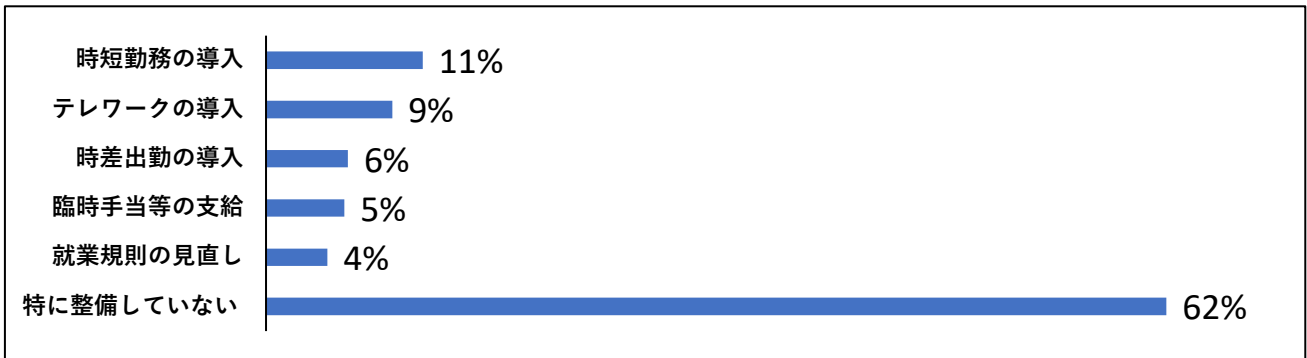
◎従業員等の雇用環境の変化(業種別)



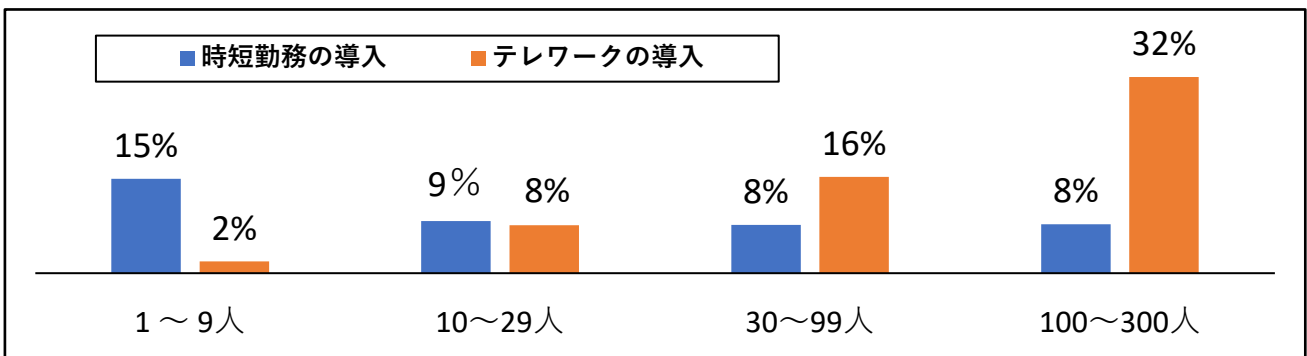
3 実施した従業員の労働環境の整備

- 新型コロナウイルス感染拡大への対策として労働環境を整備した事業所は、「時短勤務の導入」が11%、「テレワークの導入」が9%、「時差出勤の導入」が6%あった。
一方、「特に整備していない」とした事業所は62%あり、小規模な事業所ほど多い。
- 従業員規模別で見ると、「時短勤務の導入」とした事業所は、「1～9人」が15%と多く、「テレワークの導入」とした事業所は、「100～300人」が32%、「30～99人」が16%と多くなっている。
- 業種別で見ると、「時短勤務の導入」とした事業所が、「繊維工業」が27%、「サービス業」が22%、「卸・小売業」が18%と多く、「テレワークの導入」とした事業所は、「情報通信業」が100%、「印刷・同関連」が20%と多くなっている。

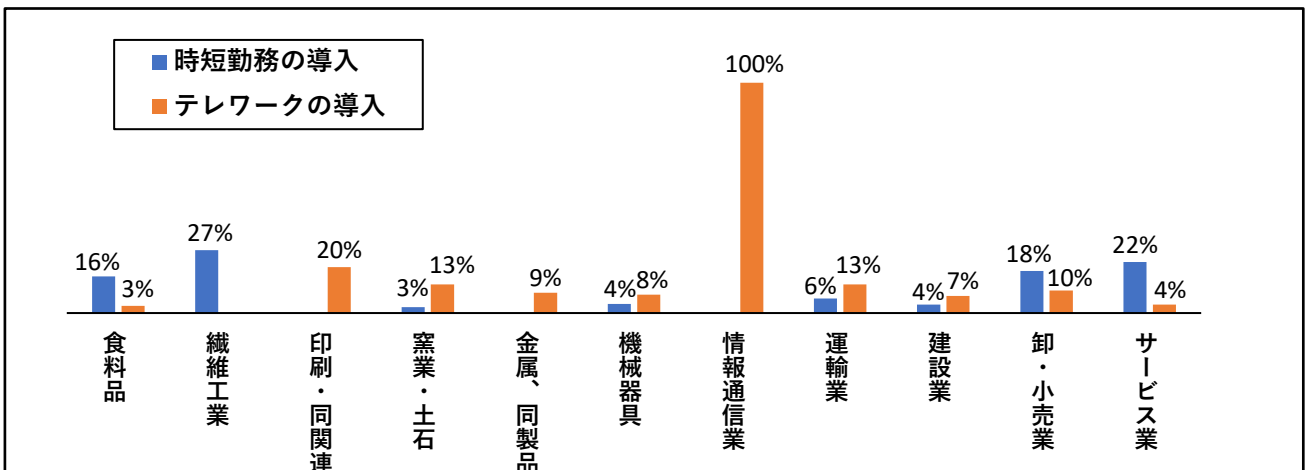
◎実施した従業員の労働環境の整備



◎「時短勤務の導入」／「テレワークの導入」と回答した事業所（従業員の規模別）



◎「時短勤務の導入」／「テレワークの導入」と回答した事業所（業種別）



4 従業員の雇用維持等のために活用(申請)した助成金

○ 新型コロナウイルス感染拡大により、従業員の雇用維持等のために助成金を活用(申請)した事業所は、「持続化給付金」が29%、「雇用調整助成金」が18%、「小学校休業等対応助成金」が8%となっている。

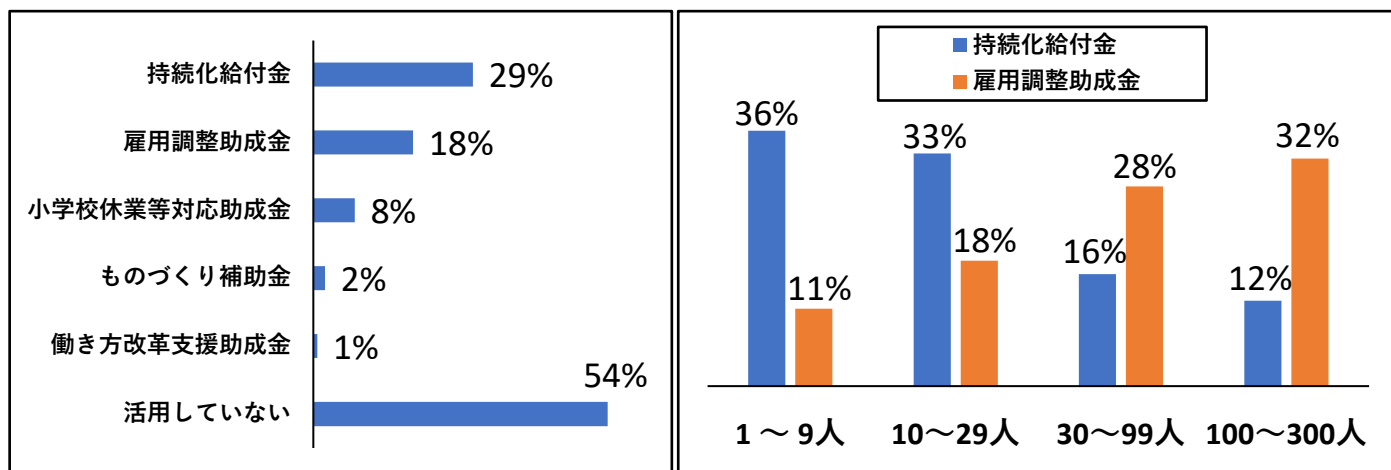
一方、「活用していない」とした事業所は54%となっている。

○ 「持続化給付金」に活用(申請)した事業所を従業員規模別で見ると、「1~9人」が36%、「10~29人」が33%と規模が小さいところほど多く、逆に「雇用調整助成金」については、「100~300人」が32%、「30~99人」が28%と規模が大きいところほど多い。

○ 業種別で見ると、「持続化給付金」を活用(申請)した事業所は、「卸・小売業」が41%、「情報通信業」が40%と多く、「雇用調整助成金」は、「繊維工業」が36%、「印刷・同関連」が30%、「食料品」が29%、「サービス業」「機械器具」が28%と多い。

◎「持続化給付金」/「雇用調整助成金」と回答した事業所(従業員の規模別)

◎従業員の雇用維持等のために活用した助成金



◎「持続化給付金」/「雇用調整助成金」と回答した事業所(業種別)

